

四半期報告書

(第11期第3四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月5日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	26,698	8,270	39,066
経常利益 (百万円)	3,427	1,102	5,001
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,021	643	2,842
純資産額 (百万円)	—	16,874	15,552
総資産額 (百万円)	—	20,247	21,185
1株当たり純資産額 (円)	—	1,580.70	1,456.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	189.68	60.39	266.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	83.2	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,000	—	2,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,911	—	△1,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△659	—	△639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	4,109	4,679
従業員数 (名)	—	570	553

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	570 [291]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	548 [277]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
システムサービス	5,882
システムソリューション	2,396
システム機器・通信機器関連	113
合 計	8,392

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注高及び受注残高は、次のとおりであります。

受注高

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
システムサービス	5,879
システムソリューション	516
システム機器・通信機器関連	113
合 計	6,510

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

受注残高

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
システムサービス	841
システムソリューション	3,914
システム機器・通信機器関連	16
合 計	4,772

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
システムサービス	5,882	71.1
システムソリューション	1,191	14.4
システム機器・通信機器関連	1,196	14.5
合 計	8,270	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
パナソニック電工株式会社	4,695	56.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米欧発の金融・経済危機が实体经济に波及したことによる景気の悪化や円高の急速な進行などから、企業を取り巻く環境が急変し、厳しさを増すなかで推移いたしました。

また、景気の急減速による収益悪化で企業の設備投資を抑制する姿勢が強まり、システム投資の縮小やサーバ・パソコンの更新先送りなどの動きが出てきたことで、これまで戦略的IT投資による中長期的な開発案件が継続し堅調さを維持してきた情報サービス産業の市場にも陰りが見え始めております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第3四半期連結会計期間においては、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、「合理化」「コスト削減」という切り口から外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間においては、パナソニック電工グループ各社の社名変更にもとなうシステム開発などもあり増収となり、利益につきましても、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつも、コストの抑制や業務の効率化をはじめとする経営体質改善に引き続き注力したことにより増益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	8,270	8,033	2.9
営業利益	1,075	957	12.3
経常利益	1,102	979	12.5
四半期純利益	643	572	12.4

また、当第3四半期連結会計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

①システムサービス

売上高は58億8千2百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

前年にはわずかに及ばなかったものの、システム運用、システム保守サービスは期を通して堅調でした。また、7月から提供を開始した「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」は順調に売上を伸ばしているほか、12月には他社購買システムのSaaSメニューとしても採用されております。

なお、当社は平成21年1月5日、外販アウトソーシング事業の旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを大阪市内中心部に開設いたしました。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社もこの需要を確実に取り込むことで、売上の増加を図ってまいります。

②システムソリューション

売上高は11億9千1百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

パナソニック電工グループ向け基盤システム構築が10月のパナソニック電工グループ各社の社名変更にもとなうシステム開発もあり大幅に拡大したことに加え、外販向けシステム開発も堅調でした。

一方、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間には、販売管理システム「MetaForce（メタフォース）」の新バージョンを発売するなど、お客さまの幅広いご要望にお応えする商品・サービスの充実に努めました。

③システム機器・通信機器関連

売上高は11億9千6百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

パナソニック電工向け及びパナソニック電工グループ各社のシステム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウェアの販売は好調であったものの、外販向けシステム機器販売や通信機器販売は低調でした。

一方、7月に取り扱いを開始した仮想化を実現するブレードサーバ「Egenera® BladeFrame®」は、容易な運用性に加え、当社の運用実績に基づいた導入コンサルティングが高い評価を得ており、順調に売上を拡大しております。

景気悪化の影響で、サーバ・パソコンなどの更新を控える動きが見え始めており、今後も厳しい推移が見込まれますが、当社は仮想化によるサーバ統合など、確実に見込まれる合理化推進のための機器導入ニーズを取り込んでまいります。

(2) 四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は41億9百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ4千5百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

8億1千8百万円増加いたしました。

その主な要因は当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益の計上（11億2百万円）、売上債権の減少（21億円）、たな卸資産の増加（7億4千4百万円）、その他流動負債の減少（8億3百万円）、法人税等の支払（9億3千9百万円）であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

5億5千1百万円減少いたしました。

その主な要因は有形固定資産の取得による支出（3億8千万円）、ソフトウェアの取得による支出（1億1千6百万円）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

3億1千2百万円減少いたしました。

その要因は配当金の支払であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、2億6千7百万円の増加となりました。

(3) 四半期連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、202億4千7百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が13億7千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が35億2千3百万円減少したこと、仕掛品が7億9千8百万円増加したこと、将来の事業拡大に向けた設備投資の積極的推進などにより固定資産で工具、器具及び備品が1億5千8百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40.1%減少し、33億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億4千5百万円減少したこと、未払金が7億4百万円減少したこと、未払法人税等が7億1千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、168億7千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億2千8百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は1千1百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当第3四半期連結会計期間末の現預金残高は21億4千5百万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、86億7千4百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

米欧発の金融・経済危機が実体経済に波及したことで国内景気は急速に悪化しておりますが、現時点においてこの状況が今後当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	当第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	10,656	—	1,040	—	870

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—		—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—		—	—
議決権制限株式(その他)	—		—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—		—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	10,655,300	106,553	—
単元未満株式	普通株式	700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000		—	—
総株主の議決権	—		106,553	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券振替機構名義の株式5,600株(議決権56個)が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当第3四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,810	2,815	2,700	2,600	2,320	2,020	1,987	2,030	1,850
最低(円)	2,435	2,615	2,455	2,165	1,981	1,706	1,203	1,641	1,723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職位及び担当職務		旧役職位及び担当職務		氏名	異動年月日
取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長、 ソリューションビジネス本部 新事業企画室長	取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長	黒野 尚	平成20年8月1日
取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長	取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長、 ソリューションビジネス本部 新事業企画室長	黒野 尚	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	773
受取手形及び売掛金	4,286	7,810
商品	269	225
仕掛品	1,095	297
貯蔵品	1	1
繰延税金資産	165	348
預け金	8,710	9,038
その他	364	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,039	18,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163	174
工具、器具及び備品（純額）	957	799
建設仮勘定	356	164
有形固定資産合計	※1 1,477	※1 1,138
無形固定資産		
ソフトウェア	352	336
その他	※2 257	※2 85
無形固定資産合計	609	422
投資その他の資産		
投資有価証券	314	205
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	277	385
前払年金費用	300	125
その他	253	174
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,121	870
固定資産合計	3,208	2,431
資産合計	20,247	21,185

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	2,199
未払金	1,006	1,710
未払法人税等	186	901
未払消費税等	26	49
預り金	0	2
賞与引当金	138	391
役員賞与引当金	8	19
その他	189	262
流動負債合計	3,309	5,537
固定負債		
長期預り金	49	40
その他	13	54
固定負債合計	63	95
負債合計	3,373	5,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	14,942	13,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,853	15,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△2
評価・換算差額等合計	△9	△2
少数株主持分	31	30
純資産合計	16,874	15,552
負債純資産合計	20,247	21,185

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,698
売上原価	21,366
売上総利益	5,331
販売費及び一般管理費	* 1,993
営業利益	3,338
営業外収益	
受取利息	70
その他	22
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	2
その他	2
営業外費用合計	4
経常利益	3,427
税金等調整前四半期純利益	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,109
法人税等調整額	295
法人税等合計	1,404
少数株主利益	1
四半期純利益	2,021

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,270
売上原価	6,555
売上総利益	1,714
販売費及び一般管理費	※ 639
営業利益	1,075
営業外収益	
受取利息	25
その他	4
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	0
その他	1
営業外費用合計	2
経常利益	1,102
税金等調整前四半期純利益	1,102
法人税、住民税及び事業税	227
法人税等調整額	231
法人税等合計	458
少数株主利益	0
四半期純利益	643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,427
減価償却費	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△120
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,127
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32
その他	16
小計	4,760
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△5,700
預け金の払戻による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△847
ソフトウェアの取得による支出	△269
投資有価証券の取得による支出	△121
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569
現金及び現金同等物の期首残高	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、商品・貯蔵品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,365百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 962百万円
※2	無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 2百万円	※2	無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 524百万円 賞与引当金繰入額 180百万円 社外要員費 214百万円 退職給付費用 51百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 166百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 社外要員費 75百万円 退職給付費用 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,145百万円 預入期間が3か月以内の預け金 1,974百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,109百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	10,656,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	63

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	346	32.5	平成20年3月31日	平成20年5月30日	利益剰余金
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

及び

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	四半期末 残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	3,775	2,359	1,416
ソフトウェア	111	100	10
合 計	3,887	2,460	1,427

2. 未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	812百万円
1年超	699百万円
合計	1,511百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(四半期連結累計期間)

支払リース料	1,028百万円
減価償却費相当額	968百万円
支払利息相当額	26百万円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	298百万円
減価償却費相当額	280百万円
支払利息相当額	7百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,580円70銭	1,456円68銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,874	15,552
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,843	15,522
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	31	30
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,937

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	189円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,021
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	643
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第11期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 346百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月28日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月5日

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄良

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良は、当社の第11期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成 20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。